

韓国主要産業の競争力

序 章

韓国主要産業の競争力

——キャッチアップの成功と21世紀の課題——

奥田 聡・安倍 誠

はじめに

1990年代に行われた経済自由化によって韓国企業は活動の自由を謳歌した。半導体、造船、鉄鋼など主な産業では投資競争が繰り広げられて生産能力が大幅に増し、韓国は労働集約的な加工貿易国家から重化学工業製品の一大輸出国へと変貌した。1996年にはOECD加盟を達成し、1人当たり所得は1万2000ドルを突破した。しかし、繁栄は長続きせず、韓国はしばし冬の時代に入る。1997年に入ると不倒と信じられてきた財閥の一角がそれまでの放漫経営の付けを支払うかたちで破綻に追い込まれ、これを契機に韓国は通貨危機の荒波に翻弄される。IMFによってデフォルトの危機からは救われたが、その代償として緊縮的なマクロ経済運営を余儀なくされた。

1990年代の行きすぎた自由化が韓国建国以来の経済的困難である通貨危機を引き起こしてから10年が経過した。危機からの回復期における目覚ましい経済成長や、企業の放漫経営と並んで危機の元凶と目された金融部門に対する徹底的な構造改革は韓国の危機からの立直りを国際的に強く印象付けた。

マクロ経済的な成長はとくに回復初期に目覚しく、その後も年率4～5%程度の成長を維持している。その間、産業生産の回復・成長の様子はどうか。通貨危機をはさむ時期の韓国では企業倒産が相次ぎ、倒産を免れ

た企業も多くが業績の低迷に苦しんだが、危機後には自動車、半導体、電機などの産業が世界の注目を集めるに至った。この背景には、同時期に業績を急拡大した現代自動車、サムスン電子などの有名企業の輩出が大きかった。

いまや、韓国産業の国際的な隆盛は日本にも少なからぬ影響を与えるようになった。この点をふまえつつ1990年代以後の韓国主要産業の競争力について論じることが本書の目的である。本書の前半では国際的にも有名となったいわば花形産業に関する分析を行った。第1章で半導体、第2章で自動車、第3章で鉄鋼を扱った。第4章ではこれら産業を含む製造業競争力の要因分解を試みた。第5章では産業の競争力を支えるものとしての産業政策についてその効果を検証した。第6章では韓国経済のなかでも大きなシェアを占めつつも生産性の低さという問題をしばしば指摘されるサービス産業の一例として金融産業を扱った。

本書の序章である本章では、まず韓国主要産業の競争力の現況を概観する。本書で論ずる「競争力」の簡単な定義を行ったうえで、貿易成果や生産性などのマクロ指標を用いて競争力の現状をみる。次に、1990年代以降の韓国主要産業の競争力を決定付ける外部的環境を挙げ、本書の各章の内容を踏まえながら主要産業の競争力の要因を概観する。主要産業に関するもののほか、競争力の要因分解や産業政策についても分析結果を紹介する。

第1節 競争力について

競争力とは、ある主体が他の主体よりも良いパフォーマンスを挙げられる力といえば異論はないだろう。しかし、一口に「競争力」といっても、その意味するところを子細に検討すると、実は文献によってさまざまであり、しばしば混乱を招く。だが、世上競争力という用語がまちまちの意味に用いられているのは、「競争力」というものが本来もつ多面性を反映したものにほかならない。本書は産業競争力に注目して分析を行うが、我々の意図すると

ころをより鮮明にするため「競争力」という語を簡単に整理してみる。

1. 産業競争力という切り口——対象主体別にみた競争力——

まず、どのような主体を競争力の分析対象にするかという切り口から考えてみよう。最も範囲が狭いが明快に理解されるのが企業競争力であろう。さらに上位概念を考えると、ある産業に包含される企業群がもつ傾向を示す産業競争力が考えられ、そしてさらに上位の国家競争力がある。そもそも競争力とは、M. Porter が1980年に発表した研究 (Porter [1980]) を契機にして経営戦略理論という競争優位 (competitive advantage) に相当する概念として広く論じられるようになった。このことから、同業他社と比した優位の有無を論じる企業競争力については異論が少ないとみられるが、その意義や有効性に異論が多いのが最も抽象度が高い国家競争力に関してである。国家間の競争という耳目を引きやすい用語であるためにその後もこの概念を用いた調査・研究⁽¹⁾は多く現れたが、経済学者を中心に根強い批判があるのも事実である⁽²⁾。

我々が扱おうとしているのは両者の中間に位置する産業競争力であるが、これを扱うことについては一応の妥当性があると考え。危機後の韓国企業が行っている広範な国際展開が他国に与える影響の大きさに鑑みれば国際競争の視点をもつことは極めて重要である。このため、国内企業間の競争を主としてイメージする企業競争力のみ注目するのはやや微視的にすぎる面がある⁽³⁾。かといって、一足飛びに国家競争力を論じるとすれば、国家は経済的競争をする主体とみるにはなじまないとする経済学者の批判に首肯せざるをえない面がある。そこで、議論の対象を競争関係や関連・支援産業、生産要素、需要条件などを同じくする企業の集合体たる「産業」とすることで国際的競争を意識しつつある程度の包括性が得られる。一方、国際的な競争にともなう栄枯盛衰も比較的明瞭に観察できるため、国家競争力が受ける「国家は退出できない」などの批判も相当程度かわせるであろう。もちろん、企

業競争力と産業競争力との間に明確な境界があるわけではなく、産業競争力を扱う本書でも産業ごとの必要に応じて企業の競争力に関する議論を交えていく。

2. 成果をみるか、決定要因を検討するか——焦点別にみた競争力——

我々が産業競争力を扱うことにした事情はすでにみたとおりであるが、次に考えるべきは何に焦点を当てるかである。その焦点としては、3つのことが考えられる。それは、成果とそれを導き出す決定要因であり、また、両者の間を結ぶ中間成果である。これまでのところ、成果に焦点を当てた研究は数多く、産業別貿易収支や RCA 指数（顕示比較優位指数）などの貿易成績や市場シェア、収益率などの多寡をもって競争力が論じられている⁽⁴⁾。決定要因に焦点を当てる場合、代表的な対象として挙げられるのが技術、マーケティング、経営技法などであるが、これらは各産業の競争力を考えるうえで重要かつ有用なアプローチである⁽⁵⁾。このほか、上記の決定要因を直接分析するのに困難がある場合などには中間成果として価格・非価格競争力⁽⁶⁾、そして TFP（総要素生産性）⁽⁷⁾などの指標が参照されることもある⁽⁸⁾。

成果、決定要因、中間成果にはそれぞれ特徴がある反面、短所もある。たとえば、成果に重きを置くとそれに至るプロセスの多くを捨象することとなり、決定要因に重きを置けば調査上の困難等の問題が生じうる。中間成果である TFP も直接観察することが難しい資本の減耗率をどう見積もるかによって資本ストックの額が大きく変動し、ひいては TFP の推計値が大きく変動するという問題を抱える。

このようなことから、本書ではひとつの要因に偏った分析を行うことはしないようにした。個別産業を分析する各章では、産業の実情をより生き生きと伝える決定要因に重きを置きつつもその分析の力点に応じて適宜具体的な競争力の定義を行うこともしている。

第2節 韓国主要産業の競争力現況 ——マクロ的指標による概観——

次に韓国の競争力現況をマクロ的な指標を用いて概観してみることにしよう。ここでは、貿易成果の指標である RCA 指数と中間成果の指標である TFP によって概観してみる。

1. RCA 指数でみた韓国主要産業の競争力

前述の通り、RCA 指数は産業別貿易収支と並んで貿易成果を用いた競争力指標として広く使われてきた。ここでは1990年以後の韓国主要産業の RCA 指数の推移をみることにする。図1-1～1-9は韓国の光学・精密機械、自動車（完成車）、自動車部品⁽⁹⁾、造船、半導体、電機、鉄鋼、繊維・衣服⁽¹⁰⁾の各産業に関して次の算式により計算された RCA 指数⁽¹¹⁾を示す。あわせて、日本、アメリカ、EU（当初9カ国）の指数も示す。

$$RCA_{ik} = \frac{X_{ik}}{X_i} \div \frac{X_{wk}}{X_w}$$

ただし、 X は輸出を表し、 i は対象とする国を、 k は対象とする産業を、 w は世界⁽¹²⁾を表す。RCA 指標が1を超えると当該産業は比較優位、すなわち海外市場での競争力をもつとされる。

1990年以後、新たに海外市場での競争力をもつに至った産業としては、光学・精密機械、自動車（完成車）、自動車部品などがある（図1-1～1-4）。これら産業では、これまでの輸出の増加により RCA 指数が先進諸国と同水準に達している。一方、海外での競争力を一貫して維持してきた産業としてはまず造船（図1-5）が挙げられる。この場合は危機前の高い RCA 指数を一層高めながら現在に至っている。半導体、電機、鉄鋼も RCA 指数が一貫して1を上回っていて、海外での競争力を維持したことがわかる（図1

図1 韓国および先進諸国の産業別RCA指数

図1-1 光学・精密

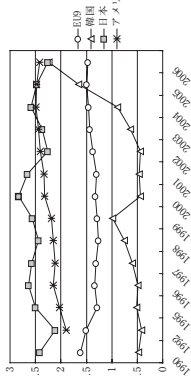


図1-2 機械

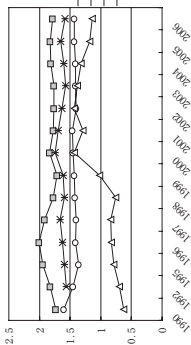


図1-3 自動車(完成車)

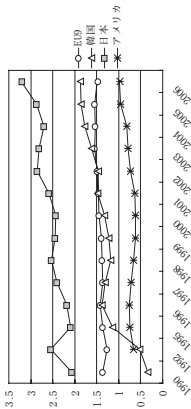


図1-4 自動車部品

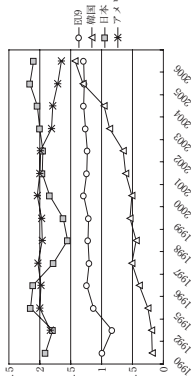


図1-5 造船

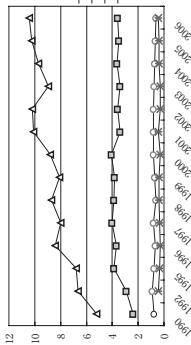


図1-6 半導体

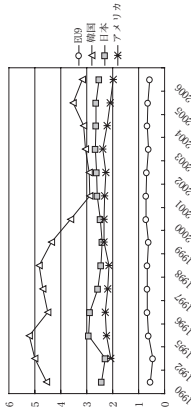


図1-7 電機

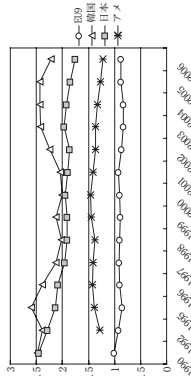


図1-8 鉄鋼

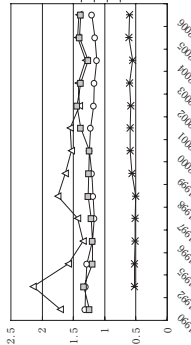
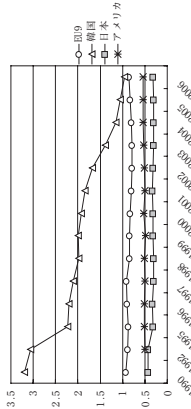


図1-9 繊維・衣服



(出所) UN COMTRADE Databaseのデータを用い、筆者作成 (<http://comtrade.un.org/db/default.aspx>, 2008年2月6日アクセス)。

- 6 ~ 1 - 8)。反面、労働集約産業である繊維・衣服は、国内賃金水準の高騰とともに一貫して海外市場での競争力を失っていった（図1-9）。同産業は2006年にはついに非優位に転落し、RCA指数が先進諸国と同様の水準になっていることが見て取れる。

2. TFP でみた韓国主要産業の競争力

視点を変えて、中間成果たる TFP によって産業競争力をみるとどうであろうか。TFP 成長率は技術進歩の代理変数と考えられるため、理論的には TFP が高い産業は国際市場でも強い競争力をもつと考えられる。前頁でみた主要産業の RCA 指数の動きを踏まえつつ、1990年以後の主要産業の TFP 成長の推移を概観してみよう。

ここで用いるのは、アンサンフン [2006] 所掲の1990年から2003年までの製造業の産業別 TFP 成長率¹³⁾である。アンサンフンの計算は資料の制約のため2003年までを対象としているのが惜しまれるが、それでも1990年代以後の生産性の動きの概略を知ることができる。

表1は製造業の主要産業別 TFP 成長率を示したものである¹⁴⁾。同表では、1990年から2003年までの通期での成長率のほか、この期間を1990年から1995年（通貨危機前）、1995年から1999年（通貨危機期）、1999年から2003年まで（通貨危機後）の3つに分けて各産業の TFP 成長の様子を示している。

まず、目を引くのは半導体と電機のきわめて高い TFP 成長である。半導体と電機の1990年から2003年までの年平均 TFP 成長率はそれぞれ11.21%、10.05%と、いずれも2桁を記録した。通貨危機の時期に TFP 成長は減速するが、それでも相当の実績を残したといえる。これら産業は RCA 指数の数値も高く、海外市場での強い競争力は国内での高い生産性に裏付けられたものであった、といえよう。そのほか、コンピュータを含む機械と部品を含む自動車も製造業平均（年平均3.51%）を上回る TFP 成長率を記録し、通貨危機の前後を通じてコンスタントに良好なパフォーマンスを実現している。こ

表1 韓国の製造業主要産業別 TFP 成長率（年平均）（％）

産業	1990～ 2003年	1990～ 1995年	1995～ 1999年	1999～ 2003年
繊維・衣服	1.38	-2.09	2.25	3.17
鉄鋼	0.92	-0.06	-0.41	4.27
機械	6.07	4.98	6.97	3.78
電機（半導体、液晶を含む）	10.05	8.14	6.05	12.66
半導体・電子部品（液晶を含む）	11.21	14.04	1.88	15.31
自動車（完成車、部品）	6.30	6.75	5.54	6.23
その他輸送機械（造船を含む）	2.97	4.63	-6.55	10.78
全製造業加重平均	3.51	2.25	1.66	5.78

（出所） アンサンフン [2006: 167] 所載のデータを用い、筆者作成。

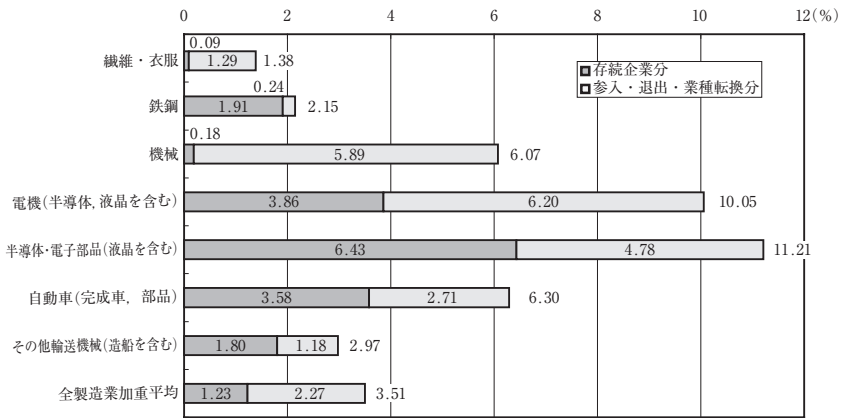
（注） 原資料所掲の製造業34産業の数値を産業別ウェイトを用いて統合。

れら2つの産業は、そのRCA指数の動きが示すとおり、1990年以降相次いで比較劣位産業から比較優位産業に転化している。このような比較優位の強化もまた半導体や電機と同様、国内での高い生産性に裏付けられたものと考えられる。一方、RCA指数でみた競争力は高いもののTFP成長率において精彩を欠くのが鉄鋼とその他輸送機械（造船を含む）である。これは、通貨危機前の施設増強と危機時における中堅・大手企業の破綻を反映したものである。RCA指数の高さからわかるように、この時期両産業は輸出に力を入れていたが、生産性が伸びていなかったため「出血輸出」を強いられていた可能性が高い。繊維・衣服は他産業に比べてTFP成長率がすべての期間において低い。RCA指数が低落傾向にあることと併せ、同産業の苦境がうかがえる。

期間別のパフォーマンスをみると、大まかにいえば、通貨危機をはさむ1995年から99年の期間にTFP成長率が減速し、危機後の1999年から2003年の期間に大きく回復している。前述のその他輸送機械（造船を含む）がこのような動きをみせた典型的なケースであり、全製造業のTFP成長の推移も同様の動きを示している。

一方、図2は各産業の1990年から2003年までのTFP成長をその間同じ産

図2 韓国の製造業主要産業の TFP 成長率（1990～2003年）の要因分解（年平均）



(出所) アンサンフン [2006: 147, 148] 所載のデータを用い、筆者作成。

(注) 原資料所掲の製造業34産業の数値を産業別ウェイトを用いて統合。

業で存続した企業にかかるものと新規参入や退出、業種転換を経験した企業にかかるものとに分解して示したものである。これによると、例外はあるが、おしなべて参入等の寄与が高いことがわかる。通貨危機をはさんだこの期間、脆弱な企業は退出を迫られ、生産性の高い新たな企業が参入してそれに置き換わるというダイナミズムが見て取れる。参入等の寄与は、高いTFP成長を実現した半導体で約4割、電機では6割であり、機械（コンピュータを含む）ではほぼすべてが参入等によって説明される。全製造業の平均でも参入等にかかるTFP成長は年率2.27%で、全体のTFP成長の約3分の2を占めた。

第3節 韓国産業を取り巻く環境の変化

これまで、RCA指数とTFPを使って、韓国の主要産業が高い生産性に裏付けられて国際市場で強い競争力を示したことなどをみてきた。また、通貨

危機に際しては各産業の生産性が落ち込み、その後回復したこと、各産業内部での「新陳代謝」が生産性向上に大きく寄与したことなどもみた。これまでの各産業の発展は各企業の努力によるところが大きいのはもちろんだが、それを可能にさせた環境もまた重要な役割を果たした。以下では韓国産業を取り巻く環境の移り変わりについて簡単にみてみることにしよう。

1. 保護・規制の減少による競争促進

まず挙げるべきことは、政府による保護や規制が減少し、国内での競争が促進される環境が整えられたことである。1986年の工業発展法によって産業別の育成政策が原則として廃止され、政府の産業に対する関与は合理化や投資調整と技術開発支援に限定されたが、1990年代には OECD 加盟をにらんで一層の金融自由化や自動車、鉄鋼、造船、通信など主要産業での投資調整・参入規制の解除が進められた。通貨危機前における規制緩和は採算を軽視した投資や新規参入をもたらし、通貨危機の引き金となったのは否めない。危機前の規制緩和は行きすぎと批判されたが、規制緩和の流れは危機後にも維持された。金融構造改革の一環として外資の金融機関100%出資が1998年に可能になったほか、同年には規制改革委員会が創設され、政府は規制改革に本腰を入れることになった。このほか、関税障壁の撤廃も進んだ。表2は1988年以後の平均基本関税率の推移を表したものである。農産物の関税引下げは遅々として進まないが、工業製品の関税引下げは日本など先進国ほどではないにせよ、相当程度進んでいることがわかる。最近では、FTA を通じた二国間での関税障壁撤廃も進んでいる。2007年4月に韓米 FTA 交渉が妥結したほか、チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN（商品）との FTA がすでに発効している。

表2 基本関税率構造の推移（平均関税率）

年 区分	（％）							
	1988	1989	1990～ 1991	1992	1993	1994～ 1999	2000～ 2006	2007
全体	18.1	12.7	11.4	10.1	8.9	7.9	8.6	8.5
工業製品	16.9	11.2	9.7	8.4	7.1	6.2	6.3	6.9
農産物	25.2	20.6	19.9	18.5	17.8	16.6	18.6	16.9

（出所） 財政經濟部 [2007: 192]。

（注） 2000年以降は長期間にわたって維持されてきた弾力関税が基本関税化されることなどにともない、平均関税率が若干上昇する場合がある。

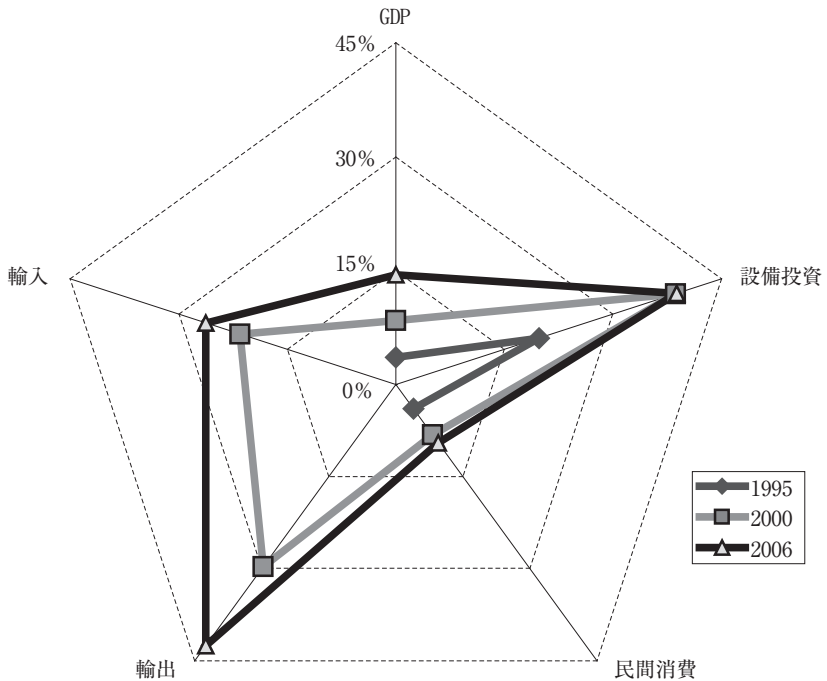
2. 経済の先進国化とグローバル化

韓国産業を取り巻く環境の変化のうち、次に挙げられるのが通貨危機を経て韓国経済が先進国化したことと、グローバル化が一層進んだことである。

経済の先進国化のひとつの側面が産業構造の高度化である。これはIT産業のシェア増大に最もよく見て取れるであろう。韓国銀行は1995年以後のGDPと民間消費、設備投資および2000年以後の輸出入についてIT産業にかかる部分を別掲して発表しているが、これらデータを用いてIT産業の占める割合をまとめたのが図3である。これをみてわかるように、IT産業が占めるシェアは年を追うごとに増え、とくに設備投資と輸出入においては3～4割の高いシェアを占めるに至った。先進国化のもうひとつの側面は1人当たり所得の増大である。1人当たり所得（国民総所得[GDI]ベース）は通貨危機前には1万ドルを上回っていたが、危機による経済収縮と為替レートの下落で1998年には7000ドル台に落ち込んだ。しかし、危機後に経済成長が急回復し、その後もマイルドな成長が続いたこと、そして近年では為替レートがウォン高傾向を強めたことから、2007年の1人当たり所得は2万ドルを超えた。

グローバル化の進展を示す最も手近な指標は貿易依存度（輸出入÷GDP）の上昇である。貿易依存度は1990年には57%であったが、1998年には一気に

図3 国民所得勘定でのIT産業の位置



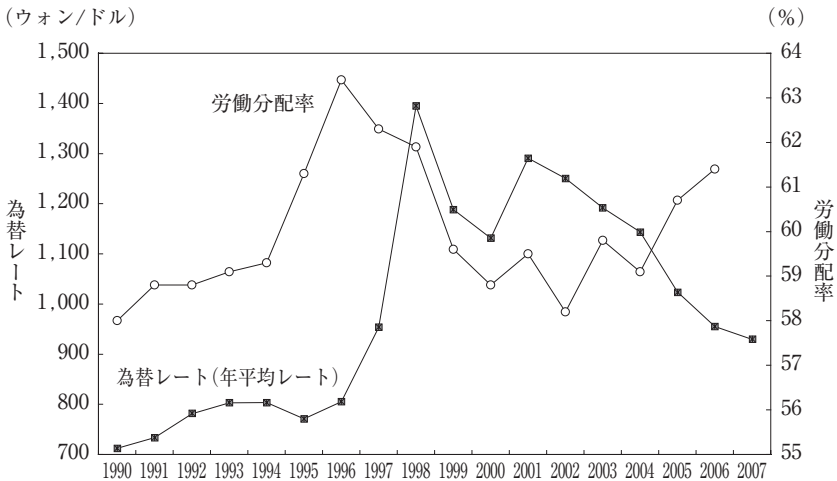
(出所) 韓国銀行 [各年] 所載のデータを用い、筆者作成。

(注) 1995年の輸出と輸入はデータなし。

80%にまで上昇、2006年には85%に達した。近年では韓国企業の海外進出がごく普通のこととなり、投資金額も大きく膨らんでいる。1990年の海外投資は10億5160万ドル（国内設備投資の2.7%）にすぎなかったが、2007年には152億7550万ドル（同17.7%）にまで増えた。

経済の先進国化で韓国の各産業は世界水準の技術をいち早く吸収・開発する能力を求められるようになった。また、国内市場は厚みを増した反面、成長の速度は逡減していくものとみられる。他方、グローバル化の進展によって韓国の各産業は国際的競争にさらに深く巻き込まれることとなった。そこでは韓国の各産業のもつ競争力がより一層増幅された形で現れ、またそこでの勝敗で韓国人の生活水準が大きく左右されるようになったことを意味する。

図4 為替レートと労働分配率の動き



(出所) 韓国銀行〔各年〕所載のデータを用い、筆者作成。(http://ecos.bok.or.kr/ 2008年2月15日アクセス)。

3. 為替レート，賃金の動き

通貨危機を前後した経済変数の動きのなかで、とりわけ産業競争力への影響が大きかったのは為替レートと賃金である。図4は1990年代以降の為替レートと、労働分配率でみた賃金の動きを示している。為替レートは輸出に大きく依存する韓国主要産業のパフォーマンスを左右する重要な外生変数である。ウォンの対米ドル為替レートは通貨危機前には米ドルへのリンクを通じて高めに維持され、1ドル=700ウォン台で推移した。しかし、ウォンは危機の際に大きく減価し、1998年の年平均レートは1395ウォンまで下がった。その後、ウォンは日本円との連動関係を強めた。2004年秋までウォンの対米ドル為替レートは1100~1200ウォンと比較的低めに推移し、とくに2003年から2004年にかけての内需低迷の際には輸出採算性の向上を通じて企業収益を側面から支援した。一方、賃金もまた企業のコストを決定付ける重要な変数

である。1990年代前半に58～59%台で推移した労働分配率は、通貨危機直前にかけて上昇して1996年には63.4%を記録、企業の賃金負担が増した。しかし、危機後は労働力の余剰感が強まるなかで賃金上昇は抑制され、労働分配率は1990年代前半と同様の58～59%台で推移した。こうした危機後の賃金の動きは企業のコスト抑制に相当程度寄与したものとみられる。

第4節 産業競争力強化の要因と課題

本書の産業各論（第1章、第2章、第3章）は、近年の韓国産業で進行している競争力強化の実態とその要因についてのケーススタディを行っている。また第4章は貿易統計をもとに産業ごとの競争力の要因を分析している。以下ではその成果を簡単に紹介しておきたい。

1. 従来の韓国産業に対する見方

各章での成果を紹介する前に、1980年代までの韓国産業に対する見方を簡単に整理しておこう。1980年代後半に韓国経済が「三低景気」を謳歌した時期に、日本でも韓国の産業発展に関して多くの研究成果が出された¹⁵⁾。ここでは韓国産業の発展パターンと問題点についてほぼ同じ点を指摘していた。すなわち、韓国の主要産業は、技術はライセンス等を通じて導入し、原材料および資本財も主に日本等から輸入しつつ、韓国内で単純な組立て・加工を行って低賃金を武器にアメリカをはじめとする先進国に輸出することを発展のパターンとしていた。このパターンは台湾などいわゆる NIES に共通していたが、韓国において特徴的であったのは、第1に、担い手が大企業中心であり、規模の経済にもとづくコスト競争力が大きな強みになっていた。第2に、企業レベルでは日本企業を発展のモデルとして、技術の多くも日本から導入するとともに、戦略等も日本企業にならってその跡に続くかたちで成長

を図った。しかし、大量生産による製品は定番品（コモディティ）偏重で国際市況や価格競争に呑み込まれやすいという問題点を抱えていた。モデルとしていた日本とは異なり熟練労働者層の蓄積が不足し、中小企業が脆弱であるために多品種小量生産体制を構築することが難しかったからである。さらに、技術および核心部品・原材料，ならびに資本財を海外に依存しているために製品の高付加価値化にも限界があると認識されていた。

2. 急速なキャッチアップ

それから20年を経て、2000年代の韓国産業には世界的なメーカーが誕生するに至っている。第1，2，3章で取り上げた産業はいずれもその意味で成功を遂げた産業である。半導体，とくにメモリ分野ではサムスン電子がDRAM，NAND型フラッシュメモリのいずれでも生産高で世界トップに位置しており，ハイニクス半導体も一時は経営不振におちいったもののDRAMでは2006年に世界2位に返り咲いている。鉄鋼産業ではポスコが粗鋼生産高で世界第4位を占めており，自動車産業では現代自動車グループが，現代自動車と起亜自動車の合計で2006年には世界第6位までランクを上昇させている。韓国企業は世界の先発企業に着実にキャッチアップを果たしてきたのである。

もちろん，各産業を子細にみれば，キャッチアップの段階には違いがある。半導体のメモリ分野においては，サムスン電子が1990年代後半にマーケットシェアではもちろん，次世代製品開発の分野でも先導的な立場に立つことになった。その意味で，第1章で述べているように現在はずでに「キャッチアップ後」の段階にあるとあってよいだろう。これに対して製品が一定程度差別化されている自動車産業や鉄鋼産業の場合，1990年代後半に韓国企業はマーケットシェアを拡大させていたものの，先進国市場向け乗用車や自動車用向け鋼板など，まだ十分開拓されていない市場が残されていた。その意味でまだキャッチアップの途中にあったが，1997年の通貨危機以降，韓国の自動

車メーカー、鉄鋼メーカーは戦略を転換し、製品の品質向上や高付加価値化などにより製品競争力を必要とする先進国市場への浸透にも成功しつつある。

3. キャッチアップの要因

これら産業の担い手はやはり大企業であり、規模の経済にもとづくコスト競争力が1990年代から現在に至るまで、韓国産業がキャッチアップしていく主な源泉であり続けてきた。しかし、製品競争力、企業戦略、さらには規模の経済とは別の要因にもとづくコスト競争力など、新たな競争力がキャッチアップを加速化させたことも間違いない。競争力強化をもたらした要因については産業ごとに各章で詳述するが、ここでは産業共通の要因として以下の3点を指摘しておきたい。

(1) 技術能力の向上

第1には、各産業がこれまで成長を遂げてきた過程で、必要な技術をすべて海外に依存しなくても産業・企業の内部で独自に開発できるだけの能力を身につけたことである。たとえば半導体産業のメモリ分野では、サムスン電子が製造プロセスにおける微細加工技術で他企業よりも先行する技術を開発し、この独自技術によりコスト競争力で優位に立った。他方、ハイニクス半導体はサムスン電子のように設備投資資金が十分でないなかで、既存装置の改良を装置メーカーと協力しつつ行うことによって微細加工技術でのキャッチアップを果たし、コスト競争力を強化した。自動車産業でも現代自動車と起亜自動車は絶対額では日本メーカーには及ばないものの、対売上高比率では顕著に高いR&D投資を行って独自のエンジン・トランスミッション開発からモデル開発期間の短縮、次世代環境技術の開発へとステップアップを果たして製品競争力を高めてきた。鉄鋼産業では、ポスコは高張力鋼や表面処理鋼板など高級鋼の開発に長く取り組んでいた。通貨危機後に顧客の要求が変化し、かつ新たに日本企業からの技術を導入した現代ハイスコというライ

バルが出現すると、ポスコはすばやく高級鋼の製品化に乗り出した。

技術能力の向上を支えている要素として重要な点はそれを担う人材を国内で養成しているという事実である。韓国では海外留学ばかりでなく国内の大学がエンジニアの供給源としての役割を果たすようになってきている。とくに半導体では韓国科学技術院（KAIST）が国内企業と連携してエンジニア養成プログラムを実施するなど、高等教育が技術能力を支える重要な基盤となっていることは注目に値する。

(2) 日本とは異なる戦略・技術の選択

第2に、韓国企業が従来のように日本企業を単に模倣することをやめて、独自の戦略および技術を選択するようになったことである。すでにDRAMで他企業に先行していたサムスン電子は、1990年代後半のメモリ不況を受けて日本メーカーがこぞってシステムLSI等の分野に事業をシフトするなかで、DRAMおよびそれとシナジー効果のあるNAND型フラッシュメモリに注力する独自の戦略を選択してさらなる飛躍を遂げた。自動車産業では、現代自動車と起亜自動車が慢性的な労使対立のなかでも製造能力を向上させるべく、部品調達におけるモジュール化を活用した直序列納入方式（JIS）や自動化機械の積極的な活用を柱とする独自の生産方式を模索している。鉄鋼産業ではポスコは業務プロセスの効率化および顧客との情報交換の強化のためにIT技術を駆使した独自の新システムを開発した。またポスコと現代ハイスコは2000年代に台頭した軽量化のための新たな鋼材加工技術を競って導入し、事業の柱のひとつに据えた。さらに、自動車産業と鉄鋼産業では、韓国企業は中国、インド、ベトナムといった新興市場に日本企業よりも積極的に進出し、グローバルな生産・販売ネットワークのなかで重要な生産拠点に位置づけようとしている。

その背景として指摘できるのは近年の日本産業の長期低迷である。1990年代初頭から2000年代初めにかけて、多くの日本企業はバブルの後遺症に苦しみ、「失われた10年」と称せられるほどの長期低迷に陥った。日本企業を目

標としてキャッチアップを図ってきた韓国企業にとって、日本の苦境はマーケットを奪取する一大チャンスであると同時に、日本企業のやり方が唯一絶対ではないという認識をもつ契機になったと考えられる。折しも1990年代以降、産業全体で設計・工程のモジュール化、IT化といった新しい技術の潮流が出現していたことも、後発の韓国メーカーが新たな戦略・技術を選択するにあたって有利に働いたであろう。

(3) 産業の裾野の形成

第3には、これまで脆弱とされてきた産業の裾野が徐々に形成されてきていることである。半導体産業の場合、これまで製造装置のほとんどを海外から輸入していたが、近年は海外の製造装置メーカーが韓国内に製造拠点を置くようになり、さらに有力な韓国系装置メーカーも多く誕生している。韓国系の装置メーカーはサムスン電子など半導体メーカーと共同で装置開発を行い、半導体製造の生産性向上に貢献している。産業の裾野の形成は長い年月が必要とされるが、韓国では通貨危機が大きな転機となった。自動車産業では長く部品産業の未発達が発展のボトルネックとなっていたが、通貨危機以降、企業合併や海外部品メーカーとの資本・技術提携を通じて国内部品メーカーの専門化・大型化が急速に進んだ。自動車メーカーも部品メーカーに対して技術指導などの協力を強め、これが自動車の品質向上に大きく寄与している。大企業と継続的な協力関係を築けるような中堅企業ともいべき企業が成長し、各産業の発展を下支えするようになったことは韓国産業の大きな変化といえるだろう。

4. 残された課題

(1) 多品種小量生産の壁

しかし、韓国産業には競争力強化の観点から発展の初期から現在に至るまで依然として残されている課題も存在する。その第1は、多品種小量生産の

壁である。先にみたように一部産業では製品競争力も強化しているものの、あくまでも少品種大量生産がベースであり、多品種小量生産を効率的に行うだけの基盤ははまだ構築されているとはいえない。半導体産業の場合、韓国企業は製品の規格化が進んでいて大量生産が可能なメモリの生産に資源を集中している。しかしこのことはメモリ事業の不確実性を考えるとリスクが大きい。自動車産業は品質の維持・向上を追求すると生産性が下がるというジレンマに直面している。鉄鋼産業では開発しながらもコスト的に見合わないために商業生産に移れない鋼種が少なくないとされる。

本書で詳細なケーススタディを行うことができなかったが、製品特性上、多品種小量生産とならざるをえない一般機械産業の場合、この問題はとくに重要である。服部民夫は、韓国の機械産業が1980年代から着実に自給率を高めて近年は中国への輸出を大幅に増加させている一方で、中国輸出が電子機器、事務機器などの一部品目に集中していること、日本からの機械輸入が一般機械を中心に依然として高水準にあることを指摘している（服部 [2007]）。一般機械の製造工程にITや自動化技術を適用することには限界がある。なによりも一般機械産業の主な担い手である中小企業の経営基盤が依然として脆弱であり、通貨危機後にむしろそれが深刻化していることが大きな足かせになっていると考えられる。先に述べたように半導体製造装置や自動車部品などの分野では、大手メーカーを支える企業が多く出現するようになっているが、十分に大型化した企業がほとんどである。中小企業の育成は韓国経済の古くて新しい課題として残されている¹⁶⁾。

(2) 技術開発力の限界

低コスト実現のためのプロセス技術の改善や製品の高付加価値化など、韓国産業ではさまざまな技術の進歩がみられるものの、産業をリードする新製品の開発や革新的な工程技術の考案などは今のところあまりみられていない。半導体産業の場合、資源を集中的に投入しているメモリ分野では引き続き主導的地位を占める可能性が高い一方、その他の分野で韓国メーカーが新たな

製品を開発する可能性は高くなく、メモリの存立を揺るがすような技術変化が生じた場合の対応能力には疑問がある。自動車も安全、環境といった次世代技術の開発は世界的にみてかなり遅れている。成熟産業である鉄鋼産業においては、ポスコが実用化を進めている新製鉄法のファイネックスの成否が注目される。今後、韓国産業が技術開発力を向上させるためには、通貨危機後に顕著になっている短期利益志向から長期的な投資や研究開発が可能な方向へと、企業の行動様式を改めていく必要があるだろう。

5. 価格か、技術か——競争力の要因分析——

本書の第4章は、ケーススタディで論じられているコスト競争力と製品の高付加価値化、および技術開発力向上の実態を貿易データから検証している。具体的には各産業の貿易収支と輸出入単価比に注目して各主要産業の貿易収支を、コスト競争力を示す「価格競争力」と製品の高付加価値化を示す「技術競争力」の2つの要因に分解して分析している。

(1) 価格競争力が依然として優勢ななか、技術競争力も台頭

分析の結果明らかになるのは、韓国の主要産業にとっては依然として価格競争力が貿易黒字獲得のうえで重要であるという点である。この点は、ケーススタディの各章でのコスト競争力優位を背景としたキャッチアップの観察と整合的である。価格競争力優位の傾向は対米貿易において顕著である。技術競争力に関しては、先進国との貿易において韓国は弱く、とくに対日貿易においては赤字の主要な要因となっている。しかし、対中貿易では韓国の機械、電機、半導体、自動車部品などの産業が技術競争力上の強い優位を有している。危機後を通じて韓国の貿易黒字が価格競争力を背景に生み出される傾向が強いが、近年では技術競争力も徐々に強化されてきている。このことは、韓国の各主要産業が通貨危機後も営々と積み重ねてきた技術向上への努力が結実してきていることを表すものともいえよう。ただし、技術競争力に

根ぞす貿易黒字は危機直後に比して重みを増しているものの、近年においては足踏み状態であることが観察される。このことは貿易収支の要因分解のほか、産業別の輸出入単価比によって示すことができる。2004年末からのウォン高にもかかわらずドル建ての単価比は横ばいで推移した。近年における技術競争力の伸び悩み傾向が貿易指標から観察された背景には、ケーススタディで指摘されている多品種小量生産への対応が不十分なことや技術開発力の限界などの要因も作用しているものとみられる。

(2) 中国の追上げへの懸念と日本との善戦

日本の技術競争力と中国の価格競争力によって韓国が挟み撃ちにあうという、いわゆるナットクラッカー論の検証を通じて、中国の追上げについてみると、2005年以後の対中貿易黒字の減少がそれまで韓国が中国に対して有していた技術競争力の優位が減退することによって起きていることが明らかになっている。この結果をみる限り、中国の追上げが韓国に影響を与えていることがわかり、今後の動きが懸念される。一方、対日貿易では韓国の技術競争力上の劣位が原因で貿易収支が悪化しているとの現象はみられず、むしろ技術競争力にもとづく貿易収支は2005年以降小幅ながら好転している。韓国主要産業がそれまで難攻不落とされてきた日本との関係で技術的劣位を挽回し始めていることが示され、アメリカやEU市場での新たな展開を考えるうえでも示唆に富んでいる。

第5節 産業競争力をささえるもの——産業政策——

本書では主要産業の競争力に関する詳細な分析のほか、これまで産業競争力を支えてきたインフラともいべき部門についての分析も行っている。第5章で扱う産業政策がそれである¹⁷⁾。

1. 韓国の産業政策と「官治金融」そして通貨危機

朴正熙政権の輸出主導策を典型例とする韓国の経済開発のなかで、政府は金融産業を統制下に置く「官治金融」策を採り、1980年代前半までに一応の成功をみた。金融の統制が行われた理由は、産業政策の遂行にともなって特定産業に対する選択的な資金集中が必要であったからである。鉄鋼、造船、繊維など6産業への個別産業振興法を根拠に1960年代から1980年代にかけて産業政策が施行された。しかし、特定産業への政策的支援が金融の国家統制ともあいまって過剰投資を誘発したという1970年代末の経験を踏まえ、1986年の工業発展法では個別産業育成という古典的な産業政策が姿を消し、政府の支援は投資調整と成長動力産業育成という機能別のものへと姿を変えた。1990年代に入ると、OECD 入りに向けた自由化が大々的に進行した。産業政策の面では政府が投資調整の機能を規制緩和の名のもとに手放したが、審査能力が十分育たないままに放任された金融機関は企業の不採算投資をあおった。当時金融機関がすぎ込んだ資金の多くが焦げつく結果となり、放任主義的な産業政策は韓国における通貨危機の遠因のひとつとなった。

2. 危機後の産業政策の流れ——中小企業支援と成長動力発掘——

通貨危機にともなう極度の国内経済の不振にあっても、かつてのように補助金、規制などを掲げて政府が前面に出るという図式が復活することはなかった。政府による民間への介入はIMFなどの嫌うところであったし、国内各界にも介入の効果を疑問視する見方が広まっていた。通貨危機後の政策の方向としては、租税政策を活用したより間接的な中小企業向け支援および成長動力産業の振興が目指された。危機後の中小企業・大企業間の格差拡大や、経済成長の減速傾向に照らせば上述の政策方向策定は妥当といえよう。第5章でまとめられているように、これらのなかでも重要性を増しているのは租

税支援を通じた R&D 投資の振興である。

3. 現状と課題

産業政策については、中小企業対策と成長動力産業への特化という大筋に変化はなかろう。現状では、租税政策を活用した間接的な支援が続けられている。2004年の支援額は全予算の5%に当たる6兆ウォンにのぼるが、決して小さい額とはいえない。この種の支援の配分先と用途については不明な点が多く、その効果についても必ずしも明らかに示されているとはいえない。第5章での実証分析によれば、企業に対する税制支援が半導体大企業については投資促進効果をもつことが示された。そのほかの産業に関する推計では税制支援の効果がはっきり実証されなかったが、少なくとも次世代の成長動力産業を輩出する有力候補と目される半導体産業においては支援の効果があつたといえ、事実上の産業政策が現在にも効果をもって存続していることがわかった。

今後の課題としては、規制緩和、介入削減の流れのなかで、間接支援とはいえ、特定部門への特惠供与に当たる産業支援をどのように位置づけるのが挙げられる。また、目指した効果が十分に得られない不適切な支援スキームはただ乗りを誘発して国家予算執行における非効率をもたらしかねないが、産業支援の成果については明快な検証が可能となるよう関連データ開示の時期や方法、範囲等についてさらなる検討が望まれる。

第6節 高い所得水準をより確かなものとするために ——サービス産業の課題——

本書では製造業の主要産業として半導体、自動車、鉄鋼を取り上げた。確かにこれら産業は国際的名声をかち得た韓国の代表的産業といってよいが、

韓国経済を構成する産業はこれら花形産業だけではない。今、韓国の産業別生産で最も大きな比重を占めるのはサービス産業である。同産業の比重は1992年に50%を突破してからも経済全体のサービス化の流れを受けて上昇を続け、2007年には57.6%に達した。だが、量的な拡大の陰でサービス産業ではそれまでも問題にされてきた製造業との生産性格差が、通貨危機以後さらに広がっている。2000年における労働者100万人が稼ぎ出す付加価値の対GDP比は製造業では6.85%、サービス業では3.73%であった。それが2007年には、製造業では6.77%とほぼ変わらなかったのに対してサービス業では3.28%へと低下した。危機後、サービス業が余剰労働力の受け皿となったが、増えた労働力に見合う生産を上げていないことがわかる。

サービス産業が経済のなかで占める割合が大きいことからして、今後においても高い所得水準の維持と成長をより確かなものとするためには、サービス産業の強化が必要となる。本書ではサービス産業のなかでも不動産に次いで大きい金融をひとつの事例として取り上げ、第6章においてその現状と課題を検討した。

1. 「官治金融」による産業としての発展阻害

1960年代以降の韓国の経済開発政策のなかで、「官治金融」策が採られたことは前述の通りである。しかし、官治金融策は金融産業の民間サービス業としての発展を阻害した。1980年代～1990年代には資金運用、参入の自由化が行われたが、金融界には官依存の体質が色濃く残り、審査能力は十分に育たなかった。この結果、1990年代半ばには調整者不在のなか各主要産業で投資競争が引き起こされ、これが通貨危機の引き金を引くこととなった。問題企業が次々と破綻していくなか、金融機関には巨額の不良債権が残された。

2. 通貨危機後の動き——打撃からの回復と産業としての自立模索——

通貨危機後、IMF と政府は金融再編に全力を挙げた。当時企業の資金繰りは極度に悪化し、IMF などがまず目指したのは金融仲介機能の回復であった。政府はこのために150兆ウォン以上の公的資金を投入した。これと並行して、IMF と政府が金融再編によって目指したもうひとつのことは、金融産業が産業として自立することであった。それは、金融産業が十分な審査機能を備え、収益基盤を確保しないことには、大規模な公的資金の投入が再び必要とされかねないからであった。具体的には、競争を促す一方で健全性の向上、過度の放任の是正が目指された。これに沿って、金融再編の受け皿となるべき外資の参入が許容され、韓国金融界のメインプレーヤーとして登場した。危機後の金融監督の焦点は健全性の回復に置かれ、当局は強力な指導を行った。また、問題のある金融機関の退出が断行された。その甲斐あって、第6章でみるように、不良債権比率や自己資本比率、利益率などの指標でみた健全性は徐々に回復し、2005年までにはほぼ問題のない水準にまで健全性は高まった。

3. 現状と課題

現在、金融産業に対してはほかの産業に必要な資金を供給する公共財的性格よりもサービス業としての性格がより一層強調されるようになった。通貨危機後の構造改革を経て、金融界に再び危機が訪れる可能性は低くなったが、サービス業として十分な競争力がついたとはいいがたい。金融産業の現状はいわば病み上がりのような状況であり、ここからいかにして新たな跳躍をするのかを模索する段階にある。

今後経済ソフト化の進行が予想されるなか、金融産業は知識集約型のサービス産業の代表として自律的に発展していけるかが問われている。この目標

のためには投資銀行業務や海外業務などの新規業務への展開が必要とされる。これまでメインとしてきた国内の預金・貸出業務などの従来業務は、企業の直接金融選好の高まりや少子高齢化の影響でその成長に限界があるからである。新規業務への展開にあたっては、いまだに残る官依存の雰囲気や完全に払拭することや、高度な金融知識をもつ専門家を養成・招聘できる体制作りなどが課題となっている。第6章でも言及されているように、各行とも新規業務への展開に関してはそれぞれの事情に応じた対策を打ち出しているが、いまだ緒についた段階にすぎない。今後の成否が注目される。

おわりに

20年前の韓国では、各主要産業の生産形態は加工貿易的かつ労働集約的で、先進国とは明らかに違う様相を呈していた。韓国主要産業の今日の隆盛を当時の誰が想像しえたであろうか。

本章では1990年代の自由化を契機に各産業が今日の隆盛の基を築き、通貨危機の教訓を生かしながら冬の時代を生き延びてきたこと、そして危機後の変化著しい時代の流れに即応しながらたゆまぬ努力を積み重ね、一部の産業は日本を凌駕する実力をつけるに至ったことなどを概観してきた。

しかしながら、輝かしい歩みを遂げた韓国主要産業にも課題はある。技術開発力の増強、新たな競争者への対応、次期成長動力の選定、等々。過去にも幾たびとなく困難な局面は訪れたが、彼らはそれを克服して現在に至っている。世界のなかでのプレゼンスが大きくなった今、韓国主要産業の挑戦は一層難しいものになろう。彼らが困難を乗り越えてさらなる前進をすることができるか？ 我々は見守っていきたい。

[注] _____

- (1) 例として、スイスのIMD（国際経営開発院）による国家競争力評価、WEF

(世界経済フォーラム)の世界競争力指数などがある。前者は323の詳細項目をもとに算出され、後者は90以上の詳細項目をもとに算出される。

- (2) Krugman [1994] を参照。彼の論点は、(1)企業と違って、国家はその経済状態の如何にかかわらず退出が不可能、(2)生活水準を決めるのは生産性などの国内経済のパフォーマンスであり、対外経済部門におけるパフォーマンスは副次的なもの、(3)企業間競争とは異なり、国家間の交易はゼロサムゲームではない、などであり、この結果、国家競争力にこだわると経済政策にゆがみが生じると主張した。しかし、上述の論点から分かるように、彼は企業競争力の概念についてはこれを否定していない。
- (3) もちろん、巨大企業が存在するような産業では企業と産業がほぼ同値であるため、この限りではないだろう。
- (4) 貿易成果や市場シェアなどの成果に焦点を当てた競争力指標は、これまでもしばしば用いられてきた。とくに、貿易成果については、データ収集の容易さや解釈の明快さなどから、輸出特化係数や、RCA 指数(顕示された比較優位指数)などの形で広く用いられている。産業競争力を念頭に置く場合、市場シェアは第三国市場でのそれを比較する(たとえば、アメリカにおける日韓中のシェア、といった具合)形をとることが多い。
- (5) 技術や品質、マーケティング、経営技法など成果に影響を与える要因は数多くあるが、いずれも良好な成果を導きわめて重要な決定要因であることは論を待たない。また、これらを正確に把握すれば近い将来における産業の成果の動向を占うのに役立つが、これは単に成果をもって論ずることからは生まれない利点といえる。この意味で、技術等の要因に焦点を当てて競争力とみることが各産業の競争力を考えるうえで最も重要かつ有用なアプローチといえよう。
- (6) 非価格競争力とは、たとえば、品質、ブランド、サービスなど、顧客を誘引する価格以外の要因やマーケティングの巧拙など価格以外の売上変動要因を指標化したものをさす。これらの諸要因を直接的に指標化するのとは簡単でなく、第4章で用いる手法にみるように、価格競争力を定義したうえで残差的に定義される場合が多い。
- (7) よく知られているように、TFPは経済主体(国民経済、産業、企業、個人など)が生み出した付加価値の成長のうち、要素投入の寄与分を差し引いたものとして計算され、技術進歩の生産への寄与や投入要素の効率性を表す指標とみなされる。それを定式化すると、たとえば、次のような式で表される。

$$\ln TFP = \dot{Y} - S_K \dot{K} - S_L \dot{L}$$

ただし上付きの $\dot{\cdot}$ は成長率を表し、 Y は付加価値額、 K は資本ストック、 L は労働量、 S_K 、 S_L はそれぞれ資本、労働への分配率を表す。ここで、資本ストック K は減耗率 δ を見込みながら毎年の投資を新たに組み込んで増加する。

すなわち、 $K_{t+1} = (1 - \delta)K_t + I_t$ と表される。ただし、 t は時間、 I は投資を表す。

- (8) 技術などの決定要因を分析するにあたっては事例研究にもとづいた定性的分析が欠かせないが、それはしばしば調査上の困難に直面する。また、個別事例であるために往々にして一般性を欠くといった問題が生じうる。このため、決定要因を直接論ずる代わりに成果の一段階前の中間成果を競争力の指標とみる方法もある。価格・非価格競争力については、第4章で用いるような産業別の貿易収支を単価の高低に応じて分解する方法がある。
- (9) 自動車部品に関しては、第2章で示すRCA指数とはデータ源が異なるため世界計の集計範囲などが一致せず、若干数値が異なる。
- (10) これら産業の貿易統計上の商品分類はHS1992に依拠した。品目コードは次の通り。繊維・衣服：50～63、鉄鋼：72,73、機械：84、電機：85、半導体：8541,8542、自動車（完成車）：8701～8705、自動車部品：8706～8708、造船：89、光学・精密：90。
- (11) ここで示すRCA指数は輸出に注目し、分析対象国貿易における特定産業への偏向が世界貿易と比してどの程度のものかを示すものである。しかし、RCA指数は輸入に注目して計算すると比較劣位指標として利用することができる。また、全産業の輸出に代わって任意の商品群の輸出合計における特定産業のシェアを使っても計算できるし、世界貿易における特定産業のシェアに代えて任意の国家群の貿易におけるシェアで計算することもできる。
- (12) 各産業の世界貿易額や世界貿易総額は、国連の商品貿易統計データベース（UN COMTRADE）における全報告国の数値を合算したものをを用いた。国連データベースはすべての国をカバーしているわけではないが、世界計の数値を全報告国の合算値で代用することは野田 [2006: 57] も指摘するようにRCA計算の実用上大きな問題を生じない。
- (13) アンサンブンの産業別TFP成長率の特徴は、第1には企業のマイクロデータを用いたことである。また、第2に、Caves, Christensen, and Diewert [1982] が開発し、Good, Nadiri, and Sickles [1997] が修正した「多角的生産性指数」（multilateral productivity index）の算式にしたがって指数を算出したことである。この算式をもちいることにより、2時点間の産業別TFP成長率を存続企業、参入企業、退出企業の分に分解することができ、また、存続企業分については企業内効果、企業間効果（基準時点での生産性の高い企業がシェアを高めればこの効果が高まる）、共分散効果に分割することができる。データ、算出方法について詳細はアンサンブン [2006: 142-146] を参照。
- (14) 表に示した産業分類はアンサンブンがTFPの計算において用いた韓国標準産業分類に依拠したものを統合したものである。これは、RCA指数を示すにあたって用いた、HS商品分類をベースにした産業分類との比較のためであ

る。

- (15) 当時の主な研究成果としては、金 [1988]、谷浦 [1989]、服部編 [1987]、出版時期は若干後になるが同じく1980年代後半までの韓国産業を分析したものととして服部・佐藤編 [1996] がある。
- (16) 通貨危機後にはIT産業を中心にベンチャー企業が多く生まれるようになっていく。しかし、ベンチャー企業が新たなビジネスを発掘して創業・成長していくが、その事業領域が確立するとすぐに大企業が参入することによりベンチャー企業は淘汰されてしまう。生成と淘汰のサイクルがきわめて短いのが韓国のベンチャービジネスの現状である。この点について詳しくは安倍 [2007] を参照。
- (17) 産業政策のあり方は競争政策や対外開放政策などと並んで産業の競争力を支えるバックボーンとして位置づけられ、また、しばしばこれ自身が国家競争力の核心のひとつとして論じられる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 安倍誠 [2007] 「韓国ITベンチャー企業の成長と限界——携帯電話端末産業の事例から——」（財団法人国際貿易投資研究所「平成18年度東アジアのベンチャービジネスとベンチャーキャピタル報告書」）。
- 金泳鎬 [1988] 『東アジア工業化と世界資本主義』 東洋経済新報社。
- 谷浦孝雄 [1989] 『韓国の工業化と開発体制』 アジア経済研究所。
- 野田容助 [2006] 「顕示比較優位指数の処理プログラムとその利用方法」（野田容助・黒子正人『東アジア諸国・地域と米国の貿易関連指数』 アジア経済研究所）。
- 服部民夫 [2007] 「貿易関係より見る韓国機械産業の競争力——対日・対中を中心として——」（奥田聡編『韓国主要産業の競争力——研究会中間成果報告——』 調査研究報告書 アジア経済研究所）。
- 服部民夫編 [1987] 『韓国の工業化——発展の構図——』 アジア経済研究所。
- 服部民夫・佐藤幸人編 [1996] 『韓国・台湾の発展メカニズム』 アジア経済研究所。

〈韓国語文献〉

- シムヨンソプ・オヨンソク（심영섭・오영석） [2001] 『한국 산업의 경쟁력 분석—외환위기 이후의 수출경쟁력 변화를 중심으로』 [韓国産業の競争力分析—外為危機以後の輸出競争力変化を中心に] 産業研究院。

안상훈 (安相勳) [2006] 『생산의 국제화와 산업구조 및 생산성의 변화: 미시데이터의 분석과 국제비교』 [生産の国際化と産業構造および生産性の変化: ミクロデータの分析と国際比較] 韓国開發研究院。

財政經濟部 [2007] 『租税概要』。

韓国銀行 [各年] 『경제통계연보』 [經濟統計年報]。

〈英語文献〉

Caves, D. W., L. R. Christensen, and W. E. Diewert [1982] “The Economic Theory of Index Numbers and the Measurement of Input, Output and Productivity,” *Econometrica*, 50(6), November, pp. 1393-1413.

Good, D. H., M. I. Nadiri, and R. Sickles [1997] “Index Number and Factor Demand Approaches to the Estimation of Productivity,” in H. Pesaran and P. Schmidt eds., *Handbook of Applied Econometrics: Microeconometrics*, Vol. II, Oxford: Blackwell.

Krugman, P. [1994] “Competitiveness: A Dangerous Obsession,” *Foreign Affairs*, 73 (2), March/April, pp. 28-44.

Porter, M. [1980] *Competitive Strategy*, New York: Free Press (土岐坤・服部照夫・中辻万治訳 『競争の戦略』 新訂版 タイヤモンド社 1995年).